



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月30日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	11,299	△5.2	77	△91.9	△7	—	111	△86.4
2019年3月期第2四半期	11,915	5.0	953	48.7	1,155	66.7	823	86.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △358百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 732百万円(△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	4.41	—
2019年3月期第2四半期	32.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	35,018	28,493	81.4
2019年3月期	35,854	28,978	80.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 28,493百万円 2019年3月期 28,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9.00	—	5.00	14.00
2020年3月期	—	5.00			
2020年3月期(予想)			—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	1.9	750	△34.5	700	△48.8	660	△36.2	26.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	26,687,955株	2019年3月期	26,687,955株
2020年3月期2Q	1,355,241株	2019年3月期	1,355,169株
2020年3月期2Q	25,332,746株	2019年3月期2Q	25,332,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、人件費などのコストの増加や海外情勢への不安の影響で製造業の景況感の悪化に歯止めがかかっておりません。一方、世界経済に目を移すと、米中貿易摩擦の激化等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、第二次中期経営計画であるTeraoka100の後半、2018年4月から2021年3月までの3年間を対象期間とするTeraoka100 Phase2の2年目を迎えました。営業・研究・製造部門が連携を強化し、得意とする機動性を発揮させて、東アジア市場への拡販に注力したものの、米中貿易摩擦の長期化による中国景気低迷により、電機・電子用テープの売上は前年同期比で減少しました。また、一方、企業統治や内部管理においては、監査機能の強化を図るとともに、全社的なコンプライアンス教育を計画的に実施することにより、企業風土改革に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は112億99百万円（前年同期比5.2%減）となりました。また、中期経営計画の実現に向け、将来の成長に必要な人材の採用や研究開発等の先行投資費用が増加し、営業利益は77百万円（前年同期比91.9%減）、期初に比べ為替が円高になり為替差損を計上したことから、経常損失は7百万円（前年同期は11億55百万円の経常利益）、持合株式漸次解消方針に沿った投資有価証券売却益を計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は1億11百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントですが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

海外案件に一服感がみられたものの、通販を中心とするコンシューマー関連製品、及び建築工事用テープが堅調であった事により、当製品部門の売上高は18億44百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(電機・電子用テープ)

車載電装部品関連テープ及び電子部品工程用テープは堅調であったものの、海外モバイル機器案件が低調に推移したため、当製品部門の売上高は57億3百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(産業用テープ)

自動車安全部品用テープの販売が低調でしたが、インフラ・建築関連で主力製品である養生布テープ、ポリエチレンクロステープが堅調に推移した事に加え、一部の製品で消費税増税前の駆け込み需要などもあり、当製品部門の売上高は37億51百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当第2四半期累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで		前第2四半期累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで		前年同期 比増減金 額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(164) 1,844	16.3%	(187) 1,833	15.4%	10	0.6%
電機・電子用テープ	(3,584) 5,703	50.5%	(3,968) 6,354	53.3%	△651	△10.2%
産業用テープ	(147) 3,751	33.2%	(137) 3,727	31.3%	24	0.7%
合計	(3,896) 11,299	100.0%	(4,292) 11,915	100.0%	△616	△5.2%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2.3%減少し350億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.1%減少し207億2百万円となりました。これは、主として電子記録債権の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4.0%減少し143億15百万円となりました。これは主に保有株式の売却によるものです。

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ5.1%減少し65億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3.6%減少し53億94百万円となりました。これは、主として未払費用の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11.8%減少し11億30百万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.7%減少し284億93百万円となりました。これは主に保有株式の売却によるその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は81.4%（前連結会計年度末80.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2億51百万円増加し92億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、9億47百万円（前年同期は7億11百万円）となりました。これは、主に売上債権及び棚卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、5億4百万円（前年同期は6億89百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億36百万円（前年同期は1億61百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月26日に公表いたしました2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年10月30日付公表の「第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」の通り修正いたしましたのでそちらをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,425	9,772
受取手形及び売掛金	5,685	5,661
電子記録債権	1,273	946
商品及び製品	1,714	1,609
仕掛品	1,252	1,117
原材料及び貯蔵品	1,238	1,240
その他	355	361
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,937	20,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,949	11,882
減価償却累計額	△8,512	△8,613
建物及び構築物(純額)	3,437	3,269
機械装置及び運搬具	22,487	22,436
減価償却累計額	△19,816	△19,959
機械装置及び運搬具(純額)	2,671	2,476
土地	4,046	4,037
リース資産	269	269
減価償却累計額	△40	△49
リース資産(純額)	229	220
建設仮勘定	172	457
その他	2,082	2,172
減価償却累計額	△1,857	△1,897
その他(純額)	225	274
有形固定資産合計	10,781	10,735
無形固定資産	209	166
投資その他の資産		
投資有価証券	3,579	3,118
繰延税金資産	35	—
退職給付に係る資産	119	126
その他	192	169
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,925	3,414
固定資産合計	14,916	14,315
資産合計	35,854	35,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263	1,360
電子記録債務	2,602	2,577
リース債務	19	19
未払法人税等	190	143
未払費用	592	484
その他	925	808
流動負債合計	5,594	5,394
固定負債		
リース債務	229	219
繰延税金負債	283	140
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	42	45
資産除去債務	301	301
長期未払金	56	56
その他	51	50
固定負債合計	1,281	1,130
負債合計	6,875	6,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	18,039	18,024
自己株式	△462	△462
株主資本合計	27,278	27,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,445	1,149
為替換算調整勘定	263	87
退職給付に係る調整累計額	△8	△6
その他の包括利益累計額合計	1,700	1,230
純資産合計	28,978	28,493
負債純資産合計	35,854	35,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,915	11,299
売上原価	8,364	8,573
売上総利益	3,551	2,725
販売費及び一般管理費	2,598	2,647
営業利益	953	77
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	48	50
為替差益	148	—
その他	28	24
営業外収益合計	228	81
営業外費用		
為替差損	—	157
固定資産除却損	24	0
その他	2	8
営業外費用合計	26	165
経常利益	1,155	△7
特別利益		
投資有価証券売却益	—	247
特別利益合計	—	247
税金等調整前四半期純利益	1,155	240
法人税等	331	128
四半期純利益	823	111
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	823	111

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	823	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288	△295
為替換算調整勘定	208	△176
退職給付に係る調整額	△11	1
その他の包括利益合計	△91	△469
四半期包括利益	732	△358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732	△358
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,155	240
減価償却費	446	478
固定資産除却損	24	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△2
受取利息及び受取配当金	△51	△56
為替差損益(△は益)	△56	99
売上債権の増減額(△は増加)	△493	343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△424	223
仕入債務の増減額(△は減少)	197	79
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△247
その他	46	△111
小計	828	1,045
利息及び配当金の受取額	51	56
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△167	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	711	947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△555	△653
有形固定資産の除却による支出	△23	—
無形固定資産の取得による支出	△11	△24
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	285
定期預金の増減額(△は増加)	△98	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△151	△126
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47	251
現金及び現金同等物の期首残高	8,725	8,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,677	9,210

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。